

フェイクニュース

結城 洋一郎

最近、しばしば「フェイクニュース」という言葉が聞かれるようになった。

これは本来「偽情報・虚偽報道」という意味だろうが、昨年のアメリカ大統領選挙前後からは、「印象操作・偏向報道」という意味にも広く用いられているようである。

もともと、報道機関による悪質な世論誘導は最近になって急に登場したわけではない。

新聞・ラジオなどのマスメディアの誕生後、その政治的利用価値を最も深く認識して、これをプロパガンダの手段として磨き上げたのはナチの指導者たちだった。衆知の如く、ヒトラーはその著書『我が闘争』の中で、次のように強調していた。

・ 大衆の理解力は小さく忘却力は大きいので、テーマを単純化して何千回も繰り返し彼らの頭の中に吹き込まねばならぬ。

・ 民衆の圧倒的多数は、冷静な熟慮よりも感情的な方法で行動を決定する。

・ 新聞の読者は、①読んだものを全部信じる人々、②もはや全く信じない人々、③読んだものを批判的に吟味し自分の頭で判断する能力を持つ人々、という三つに分類される。

第一のグループ、つまり愚鈍な軽信者の群れこそは、けたはずれの最大グループであって、宣伝は永久にただこの層に

対してのみ向けられるべきである。

・ 世論を操作するに際し、国家は特に新聞を監視しなければならない。

・ これらのことは、商売の分野にも政治の分野にも等しく当てはまる。

かくして、ヒトラーが示す大衆洗脳の奥義は、現在に至るまで政治・商業宣伝のバイブルとなっているのである。テレビが日々繰り返し流す単純なスポット・コマーシャルの洪水を見れば、私たちがいかにナチの手法の下に生かされているかが理解できるはずである。

ところで、二〇年ほど前までは、大衆向けの情報発信手段は、新聞、ラジオ、テレビというマスメディア御三家に独占されていた。そしてヒトラーが意図したように、権力とメディアは融合し、人々は、これに対抗すべき手段を持ち得なかった。こうした状況の下にあったのは、「真実」とは「メディアが与える情報」の別名に過ぎない。

しかし近年、インターネットを通じた世界規模での情報交流の手段が生まれるに及んで、このメディア帝国は崩壊の危機に瀕した。各種情報の真偽が、無名の大衆（ここには高度な専門家が多数含まれている）によって厳しく検証されるようになったからである。

もしSNSの存在がなかったら、ISを米国が生み出し欧米・サウジ・トルコ等が援助

してきた事実も、シリア政府による化学兵器使用問題の真偽や大量の反証資料の存在も、ノーベル平和賞候補にまで祭り上げられた「ホワイトヘルメット」とアルカイダの一体性も、ウクライナを巡る西側の欺瞞報道と悪辣な偽旗作戦の実態（拙稿「ウクライナ問題とマスコミ報道」本誌五四八号一頁参照）等々も、世界に知られることはなかったであろう。

また、スタップ細胞や五輪エンブレム問題も全く平穏な経過を辿っていたに違いない。

だからSNSは、「フェイクニュース」の最大の発信源であるメディア帝国を根底から脅かす敵なのであって、既存メディアが目論む情報操作を機能させるためには、これに対する検証情報がSNS上に拡散することを封殺する以外にはないのである。

昨年来、西側諸国間で急速に「フェイクニュース対策」が話題になり始めたのはこのためであって、単に民間に氾濫する無責任な「嘘情報」を取り締まることを目的としているわけではない。そしてついに、EUと米欧各国は、何かと目障りなロシアと同国の報道機関を偽情報の発信源と名指し（二〇一六年一月二三日欧州議会議決）、「フェイクニュース対策」と称する言論統制立法に着手したのである（二〇一七年六月三〇日ドイツで法案通過）。

誰が発信するにせよ「フェイクニュース」は有害である。しかし同時に私たちは、公開報道すべき情報を勝手に隠蔽・歪曲し、時には情報を捏造してまで世論を操作してきたのは一体誰なのか、という点にも目を向け続けていく必要があるのではなからうか。

ハゆつき よういちろう、小樽商科大学名誉教授